

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法

【事業概要】

現状と課題	救命率向上のため、救急車の現場到着までの間に市民による応急手当の実施が求められている。救命講習等の拡充を図り、広く市民に応急手当を普及啓発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民による応急手当の実施率を上げる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内の市民(15歳～65歳)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救命講習、応急手当普及員講習、一般講習等を開催する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,294 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,294 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	025 高度救急事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,294 千円	2,285 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>バイスタンダーが、応急手当を適切に行うことで、大きな救命効果が期待できる。そのためにも、普通救命講習等の受講率を上げるため、積極的な広報活動が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市消防本部管内の市民(15歳～65歳)	人	197,805		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通救命講習修了者数	人	2,870	3,216	
活動指標分析結果	救命講習等の受講修了者数は、講習会の定期開催により多少の増減はあるものの一定の水準を維持していますが、今後は若年層への普及啓発を実施し、修了者数の増加に取り組む必要がある。また、必要に応じて目標値の見直しを実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
普通救命講習実施率	%	106	119		平成32年度	100
成果指標分析結果	平成28年度から管内中学生を対象とした救命講習の受講を働きかけることにより、普通救命講習修了者数の増加に繋がることができている。平成30年度については、前年度の実施率を下回ったものの、目標値を達成することができたため、引き続き受講者数の増加に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	近年の火災及び災害は、都市化などにより複雑多様化、大規模化しており、これに対し迅速的確な対応が求められている。最新の知識・技術を取得するとともに、大量退職期の世代交代による消防力の低下を防ぐため人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害現場で迅速かつ確実な活動を展開するために、訓練、研修による活動隊員の資質の向上、資機材の充実及び維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災、災害から保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	火災調査に関するセミナー等の受講、消防訓練及び救助技術指導会への参加、消防隊及び救助隊が保有する資機材の点検整備を計画に沿って実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	37,406 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,406 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	015 火災救助事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	37,406 千円	35,451 千円	36,141 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	329,389	331,018	332,683
火災件数	件	92	105	95
救助件数	件	331	282	283

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地水利調査実施回数	回	1,743	1,559	1,421
消防救助訓練実施回数	回	736	725	803
活動指標分析結果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
延焼率	%	10.4				
成果指標分析結果	平成30年中の延焼率は、10.4%である。（参考値 平成29年全国値20.2%）※平成30年度より成果指標を延焼率に変更。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成3年度 ~ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進み、病院前救護（プレホスピタルケア）の重要性が高まっており、救急救命士の処置範囲も拡大されている。目標数まで救急救命士等を養成するとともに、教育体制を充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心肺停止傷病者の1ヶ月後生存率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	高度救命処置が必要な傷病者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養成計画に基づき計画的に救急救命士、気管挿管認定救命士、薬剤投与認定救命士等を養成するとともに、教育体制の充実を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	19,003 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	82 千円
	一般財源	18,921 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	025 高度救急事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19,003 千円	15,951 千円	16,136 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	救急業務は市民の生命に直接係わる分野であり、救急出動件数の増加が示すように、市民の消防救急に対する期待も高まり続けている。特に平成3年の救急救命士法施行後、気管挿管、薬剤投与、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びにブドウ糖溶液の投与など、処置範囲の拡大に伴い、より高度な救命処置が求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	315	300	300

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
救急救命士の総数	人	74	74	74
気管挿管認定救命士の総数	人	54	51	49
薬剤投与認定救命士の総数	人	55	53	51
活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の育成等は、養成計画に沿って達成できているものの、救急救命士の退職に伴う補充や救急需要の増大等を鑑み、計画見直しの検討が必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
1ヶ月後生存者数	人	21	25	14		
1ヶ月後生存率	%	6.7	8.3	4.7		
成果指標分析結果	心肺停止傷病者の1ヶ月後生存率は、減少している。心肺停止傷病者数は、年間約300人であり、1ヶ月後生存者数の数値により大きく左右される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法

【事業概要】

現状と課題	平成30年4月1日現在、職員数は323名と開署当初の20倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械器具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高度化、専門化する消防技術、知識を習得させるため、消防職員に対する教育、人材育成等の事業を実施することで、各種消防関係機関との連携強化を図り、質の高い市民サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防大学校、消防学校等での専門的な教育の実施、各種資格を取得させる。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	59,524 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	10,172 千円
	一般財源	49,352 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	005 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	59,524 千円	60,765 千円	61,375 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	質の高い市民サービスを提供するには、一定の消防学校入校者数・資格取得者数を確保し、人材育成を図ることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防職員	人	323	320	316

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防学校・消防大学校 入校者数	人	45	43	43
活動指標 分析結果	大量退職の中、高度化、専門化する消防の技術・知識を継承し、現場活動の質の低下を防ぐため、各種教育機関への入校、資格を取得させているが、様々な要因から入校者数に制限がある中でも人員のやり繰りをし、最大数入校させている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
消防学校・消防大学校 卒業者数	人	45	43	43		
資格技能取得人数	人	23	21	19		
成果指標 分析結果	消防学校入校者のうち初任教育については、入校者数と退職者数が同数ではない。退職者数の増減に左右されることなく、計画的に職員を採用し、消防学校や各種教育機関へ入校させることで、消防力及び職員力の維持向上を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在、2署8分署とその署所数も10倍に増加した。しかしながら、その署所の耐用年数に残り数年で達しようとする署所が3箇所あり、防災拠点としての機能維持が難しくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防防災活動拠点としての維持管理、職場環境の保全
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	常備消防庁舎(本部、防災センターを除く)、付帯設備等の維持管理及び補修を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	37,310 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	493 千円
	一般財源	36,817 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	020 常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	37,310 千円	36,059 千円	34,948 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、消防防災活動拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全が概ねできていると思われる。今後は、施設の老朽化により、機能維持に必要な経費の増加が懸念される。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防署所数	署	10	10	10

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
常備消防各庁舎維持補修数	箇所	10	10	10
活動指標分析結果	各消防署所(2署8分署)、付帯設備等の維持管理及び補修については、緊急時の消防防災活動拠点、地域防災拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全が概ねできている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
常備消防各庁舎維持補修達成率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、24時間365日必要最低限の機能が維持されている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	老朽化により修繕を必要とする施設が、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における防災拠点施設及び消防車両等資機材を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団施設の維持補修及び消防団車両の車検整備、故障修理を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,498 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,498 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	015 非常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,498 千円	3,038 千円	3,137 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災力の確保のため、消防団施設及び車両等の維持補修は必要な事業である。

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団施設	施設	34	34	34
消防団車両	台	37	37	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団施設	施設	34	34	34
消防団車両	台	37	37	37
活動指標分析結果	各施設・車両ともに経年劣化が認められることから、計画的な修繕が必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
消防団施設修繕件数	件	4	3	3		
消防団車両修繕件数	件	3	4	4		
成果指標分析結果	各施設・車両ともに経年劣化等による不具合・故障等にも対応出来ている。引き続き修繕件数が増えないよう、適切な維持管理を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の複雑多様化が進展している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火対象物、危険物製造所及び一般住宅等からの火災による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防火対象物及び危険物製造所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,934 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,934 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	010 火災予防事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,934 千円	3,899 千円	3,211 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図る必要がある。市民に対しては、放火火災の防止対策や、住宅用火災警報器の設置促進など、広報活動を継続して実施しなければいけない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防本部管内人口(1市2町)	人	329,389	331,018	332,683
防火対象物数	棟	12,833	13,067	12,950
防火クラブ員数	人	1,285	1,522	1,727

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築処理件数	件	408	390	438
査察実施数	件	2,055	2,162	2,423
防火クラブ事業参加数	人	1,896	1,921	2,185
活動指標分析結果	査察件数が減少しているが、平成30年度から査察体制を変更し、人的被害が発生する可能性の高い事業所を重点的に査察する計画を年度当初に策定し、計画的に査察を実施している。防火クラブ事業参加者は、年度によって多少の増減があるものの、一定の水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
火災件数	件	92	105	95	平成32年度	0
放火・放火の疑い発生件数	件	20	33	32	平成32年度	0
住宅用火災警報器設置率	%	80.6	80.5	81.1	平成32年度	100
成果指標分析結果	火災件数は前年比13件減少し、放火火災についても13件減少した。住宅における火災予防にあつては住宅用火災警報器の設置率が、前年比0.1%上昇した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成11年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進展に伴う救急需要の増大など119番等受信件数が増加している。また、携帯電話からの通報割合が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、被害の軽減を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高機能消防指令センターの機能が24時間365日常に正常に作動するよう点検するとともに、適正に維持管理する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	82,007千円	
財源内訳	国庫支出金	1,321千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	80,686千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	030 指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	82,007千円	81,591千円	78,967千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高機能消防指令センターに年間3万件を超える119番等受信があり、緊急性を伴う内容であるため、その中枢を司る高機能消防指令センターの機能を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市消防本部管内全ての住民	人	328,394	331,018	332,683

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害出動等要請件数	件	29,962	30,908	30,293
活動指標分析結果	災害出動要請などの受信件数については、年間約3万件あり、現システムにおいて、特に大きな問題はなく、全件処理できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
高機能消防指令センター障害件数	件	0	2	13	平成32年度	0
成果指標分析結果	平成30年度は高機能消防指令センターに重大な障害は発生していない。安定稼働している状況であるが、現状を維持するためにも、引き続き保守管理を徹底する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技術が要求されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報奨金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	89,060 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	20,803 千円
	一般財源	68,257 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	005 消防団運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	89,060 千円	97,432 千円	91,946 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団員数	人	1,147	1,181	1,181

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団員数	人	1,147	1,181	1,181
活動指標分析結果	私事都合による退団があり、多少の減少が見受けられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
消防団員条例定数充足率	%	95.6	98.4	98.4	平成年度	100
成果指標分析結果	全国的には減少傾向ではあるが、本市では条例定数の95%以上を維持することができている。今後も引き続き消防団員数の確保に向けた取組を推進する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、さらなる技術向上が必要とされる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害等の発生時に、消防署と連携して市民の生命・財産を守る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償(出動手当)の支給及び出初め式をはじめとする各種行事・訓練の計画

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	15,086 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,086 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	010 消防団活動事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	15,086 千円	26,554 千円	30,046 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の動員力、活動力は必要不可欠であり、事業維持が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災件数（加古川市内）	件	71	72	67

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出動要請件数（消防団）	件	46	26	
活動指標分析結果	市内の火災件数のうち、消防団に出動要請した件数（建物火災や林野火災等）としており、例年25件から30件程度の推移である。なお、平成29年度より活動指標を火災件数から出動要請件数（消防団）に変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
火災出動件数（消防団）	件	46	25	28		
成果指標分析結果	火災種別や火災規模など、出動状況に変動はあるが、消防団員のサラリーマン化が進む中、出動要請件数に対し、全ての災害に出動できており、引き続き現体制の確保に努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進み、病院前救護（プレホスピタルケア）の重要性が高まっており、救急救命士の処置範囲も拡大されている。これに伴い、救急自動車、高度救命処置用資器材等の高度化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した救急自動車、高度救命処置用資器材等を更新、高度化する。
対象 ※誰、何に対して	災害による事故等又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者で、医療機関等へ緊急に搬送する必要がある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	更新計画に基づき耐用年数を経過した救急自動車、高度救命処置用資器材等を更新、高度化する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	32,366 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	30,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,266 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	32,366 千円	64,668 千円	34,872 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過した車両及び高度救命処置用資器材等について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、救急業務の効率化と安全を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市消防本部管内の市民	人	329,389	331,018	332,683

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
救急車両整備数	台	1	2	1
活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
整備・更新率	%	100	100	50	平成年度	100
成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できた。今後も更新計画に基づき更新しなければならない。また、救急需要の増大に伴う救急車の整備・配置の検討も必要であると思料する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急消防援助隊事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	消防組織法、緊急消防援助隊に関する政令

【事業概要】

現状と課題	緊急消防援助隊6,600隊の登録を目標に全国で対応力の強化を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全かつ迅速な消防・救急・救助活動を行う。
対象 ※誰、何に対して	緊急消防援助隊としての活動
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	資機材等を整備し、緊急消防援助隊としての体制を整備する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,206千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,200千円
	その他特財	千円
	一般財源	6千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	015 火災救助事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,206千円	771千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため資機材の整備を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急消防援助隊事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急消防援助隊資機材	式	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急消防援助隊訓練回数	回	2	2	
活動指標分析結果	緊急消防援助隊派遣時を想定した各種訓練（出動体制及び資機材取り扱い訓練等）を実施し、災害対応能力の向上につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
緊急消防援助隊訓練参加者数	人	11	7			
成果指標分析結果	他都市と連携した訓練も実施し、被災地における体制及び災害対応力の強化を図ることが出来た。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法24条、消防法20条

【事業概要】

現状と課題	経年により老朽化した消火栓を修繕する。防火水槽にあっても設置後経年による漏水修理、安全管理のためのフェンス修理等を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防活動障害を排除し、さらに市民の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理等を実施する。防火水槽は、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	26,035 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,035 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	005 消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	26,035 千円	62,808 千円	23,107 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全安心の確保に大きく影響をあたえてしまう。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設消火栓个数	栓	6,430	6,393	6,344
公設防火水槽个数	基	902	895	887

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕消火栓数	栓	36	58	45
修繕防火水槽数	基	6	6	5
活動指標分析結果	経年劣化による消火栓及び防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	平成32年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	必要に応じて計画的に修繕することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防防災活動拠点の整備
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	常備消防庁舎の整備を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	7,242 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,242 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7,242 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市公共施設等総合管理計画を鑑み、適正に消防庁舎を整備、維持及び管理しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防庁舎施設	施設	11		
活動指標 分析結果	災害時の活動拠点となる消防庁舎施設の整備は、重要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
整備施設数	施設	11				
成果指標 分析結果	消防署所に監視カメラ、赤外線センサー、インターホン及び駆け付け通報専用電話等を設置し、適正な庁舎管理に努め、市民サービスの向上を図ることができたと思料する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	ここ数年火災件数は、減少しているが、災害の様態は複雑、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した消防車両を更新し、消防活動の効率化と安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災又は地震等の災害から保護を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐用年数が経過した車両について、更新計画を作成し、これに基づき老朽化した車両を更新する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		66,759 千円
財源内訳	国庫支出金	10,534 千円
	県支出金	千円
	地方債	50,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,025 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	66,759 千円	73,539 千円	67,689 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過し老朽化した消防車両について、更新計画に基づき更新することにより、消防活動の迅速、効率化と安全確保を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	329,389	331,018	332,683

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
常備消防車両整備数	台	2	2	1
活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
整備・更新率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できた。今後も消防力を維持するために、計画的な更新が必要である。また、最新技術の車両装備等の動向を調査し、更新計画や車両装備の検討も必要であると思料する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条、水道法第24条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消火栓を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消火栓の脆弱地等に設置する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	19,079 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	19,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	79 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19,079 千円	17,701 千円	29,805 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、消火栓の拡充は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消火栓整備区画数	区画	1,037	1,036	1,036

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消火栓整備区画数	区画	1,037	1,036	1,036
活動指標分析結果	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地に消火栓を設置する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
消火栓整備区画数	区画		0	0	平成32年度	1,148
消火栓充足率	%	90.3	90.2	90.2	平成32年度	100
成果指標分析結果	消火栓整備区画数は微増であったが、水道管の工事に併せて地域の実情を加味しながら消火栓を設置し、消防水利の拡充に努めた。(平成30年度より成果指標を消火栓整備計画数から充足率に変更)					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成30年4月1日現在、消防団19分団、消防団員1,153人で、ポンプ車18台、積載車18台及び指揮広報車1台の計37台を配備している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくために非常備消防車両の計画的な更新を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	26,503 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	26,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	103 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	26,503 千円	32,217 千円	17,079 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的な車両更新は地域防災の充実のため、必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団員数	人	1,153	1,181	1,181

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
非常備消防車両整備数	台	2	3	3
活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、18年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望、均衡化等を考慮し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火水槽を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防水利脆弱地域に防火水槽を設置する。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		1,190 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,190 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,190 千円	5,906 千円	4,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の拡充は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防火水槽整備区画数	区画	559	556	552
公設防火水槽个数	基	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防火水槽整備区画数	区画	559	556	552
活動指標分析結果	平成30年度は、土質調査を行い、工事のための事前準備を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
防火水槽整備区画数	区画	0	1		平成32年度	1,148
成果指標分析結果	次年度以降も整備のための土質調査を行うとともに、併行して設置工事を進め、引き続き消防水利の脆弱地の減少に努める。					